



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 末吉 一彦

TEL 06-6105-5711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	80,190	18.0	17,398	2.4	17,348	1.3	11,705	8.1
26年3月期第3四半期	67,930	11.3	16,997	19.9	17,126	19.2	10,833	10.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 11,881百万円 (7.0%) 26年3月期第3四半期 11,103百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	318.45	318.11
26年3月期第3四半期	335.68	293.45

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	162,444	109,719	67.5
26年3月期	149,348	101,302	67.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 109,629百万円 26年3月期 101,233百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	90.00	—	50.00	—
27年3月期	—	50.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の額を記載しておりますが、期末の配当金につきましては、株式分割後の額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	18.0	21,000	10.0	20,900	9.5	13,500	10.7	367.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	38,133,388 株	26年3月期	38,125,988 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,358,339 株	26年3月期	1,384,567 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	36,757,073 株	26年3月期3Q	32,272,387 株

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年2月6日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げの影響から個人消費の落ち込みが続き、景気の回復に遅れが見られました。これらを踏まえて、日本銀行が新たな金融緩和に踏み切ったことで円安が一層進行し、また、政府は平成27年10月に予定されていた消費税増税の先送りを決定するなど、企業を取り巻く経営環境に大きな変化が見られました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から公表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」を受け、調剤薬局におけるジェネリック医薬品使用促進に向けた調剤体制加算要件の見直し、DPC病院におけるジェネリック医薬品使用促進策の導入などを含む平成26年度診療報酬改定が4月から実施されたことに伴い、薬局市場のみならず、病院市場におけるジェネリック医薬品の需要も大きく伸びました。しかしながら、薬価に関しては、新規収載ジェネリック医薬品の薬価の大幅な引き下げや、既収載ジェネリック医薬品の薬価の3つの価格帯への集約を骨子とした非常に厳しい薬価制度が導入されたことから、4月の薬価改定と相まって、当期の収益環境は厳しいものとなりました。また、9月に、プロプレス（一般名：カンデサルタン）について、先発品メーカーが、同社と資本関係のある企業を通じ、特許権等を許諾したAG（オーソライズド・ジェネリック）の先行販売に初めて踏み切ったことで、日本のジェネリック市場の競争環境に新たな変化が生じました。

このような状況において、当社グループは、最終年度を迎える中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針にそって、各部門が掲げた施策に積極的に取り組みました。製品の研究開発面においては、5月に、OD錠に初めてレーザー印刷を行った抗血小板薬シロスタゾールOD錠（平成25年6月上市）に関する当社の高い技術力が評価され、公益社団法人日本薬剤学会より「旭化成創剤開発技術賞」を受賞しました。同じく5月に、今後特許切れが見込まれる配合剤を始めとする難易度の高い製剤の開発や既存製品の積極的な改良を行うため、大阪府吹田市に新しい開発拠点となる「開発センター」の建設に着手しました。6月には、「バルサルタン錠」、「ロサルヒド配合錠LD」のほか、ジェネリック医薬品としては当社1社だけの製品である「カルベジロール錠1.25mg/2.5mg」などを含む6成分11品目の新製品を上市し、また、12月には、「カンデサルタン錠」、「レボフロキサシン錠」など7成分17品目の新製品を上市しました。とりわけ「カンデサルタン錠」は、AGの先行販売で、競争環境が厳しい中であって、先発品にはないOD錠の開発を行ったほか、錠剤の両面に成分名と規格を印字して識別性を高め、差別化を図りました。

生産・供給体制面においては、今後もジェネリック医薬品の大幅な需要拡大が見込まれる中、4月に「安定供給管理責任者」1名及び「安定供給責任者」3名の任命による組織的な体制の強化を行うとともに、年間生産能力100億錠体制の次を見据えた供給力の増強を図るべく、11月に、田辺三菱製薬工場株式会社鹿島工場の譲受に関する最終合意を行うなど、高品質な製品の安定供給体制をより確かなものとするための取り組みを着々と進めました。

営業面においては、平成26年4月からの新薬価制度では、既収載ジェネリック医薬品の薬価が、自社製品の販売価格に応じて先発品の薬価を基準に設定される3つの価格帯のいずれかに区分されることとなったことを受けて、一部に低価格戦略を取るメーカーが現れてきていますが、当社は、これらの動きとは一線を画し、安定供給力、高品質・高付加価値、情報提供力などを訴求する営業活動を展開しました。

また、中期経営計画の中で「新規領域への戦略的投資」の一つとして「海外展開に向けた基盤構築の着手」を掲げておりますが、米国市場参入準備を進めていたHMG-CoA還元酵素阻害剤ピタバスタチンについて、米国食品医薬品局（FDA）に提出していた医薬品簡略承認申請（Abbreviated New Drug Application；ANDA）が5月に受理され、将来の海外展開に向けた第一歩を踏み出しました。

同じく、「新規領域への戦略的投資」の一つとして「バイオシミラー市場への参入検討」を掲げておりますが、サンド株式会社が製造販売承認を有する遺伝子組換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤「フィルグラスチムB S注」（バイオ後続品）を11月から販売を開始し、当社として初めてバイオシミラー市場に参入しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は80,190百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益が17,398百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益が17,348百万円（前年同期比1.3%増）、四半期純利益が11,705百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は103,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,181百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が8,488百万円、たな卸資産が4,027百万円増加したことと、現金及び預金が6,511百万円減少したことによるものであります。固定資産は59,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,914百万円増加いたしました。

この結果、総資産は162,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,095百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は45,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,982百万円増加いたしました。これは主に、未払金が4,910百万円、支払手形及び買掛金が1,939百万円、短期借入金が1,304百万円増加したことと、未払法人税等が2,773百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、52,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,678百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は109,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,417百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上11,705百万円、剰余金の配当3,674百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.5%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、第3四半期の業績が計画通り進捗していることから、平成26年5月14日に公表した通り、売上高106,000百万円（前期比18.0%増）、営業利益21,000百万円（同10.0%増）、経常利益20,900百万円（同9.5%増）、当期純利益13,500百万円（同10.7%増）から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,536	19,025
受取手形及び売掛金	28,344	36,832
電子記録債権	426	1,539
商品及び製品	19,098	23,307
仕掛品	10,055	8,466
原材料及び貯蔵品	10,029	11,437
繰延税金資産	2,160	2,002
その他	415	639
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	96,054	103,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,319	23,768
機械装置及び運搬具（純額）	13,360	16,412
土地	7,619	7,631
リース資産（純額）	57	45
建設仮勘定	2,496	3,034
その他（純額）	1,987	1,995
有形固定資産合計	47,841	52,886
無形固定資産	1,847	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,238	3,810
長期前払費用	65	54
その他	326	342
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,604	4,182
固定資産合計	53,294	59,208
資産合計	149,348	162,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,157	18,096
短期借入金	2,256	3,561
リース債務	17	17
未払金	12,583	17,494
未払法人税等	4,650	1,877
賞与引当金	1,346	564
役員賞与引当金	57	21
返品調整引当金	72	88
売上割戻引当金	1,273	2,264
その他	682	1,093
流動負債合計	39,097	45,079
固定負債		
長期借入金	6,373	4,843
リース債務	44	31
繰延税金負債	177	263
退職給付に係る負債	56	51
長期預り金	1,742	1,920
その他	553	535
固定負債合計	8,948	7,644
負債合計	48,046	52,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,106	27,118
資本剰余金	27,505	27,576
利益剰余金	52,490	60,521
自己株式	△6,356	△6,248
株主資本合計	100,746	108,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	662
その他の包括利益累計額合計	486	662
新株予約権	68	90
純資産合計	101,302	109,719
負債純資産合計	149,348	162,444



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	67,930	80,190
売上原価	35,185	45,102
売上総利益	32,744	35,088
販売費及び一般管理費	15,746	17,689
営業利益	16,997	17,398
営業外収益		
受取利息	72	0
受取配当金	66	92
受取補償金	85	28
その他	49	19
営業外収益合計	273	141
営業外費用		
支払利息	72	107
売上債権売却損	30	46
その他	40	37
営業外費用合計	144	191
経常利益	17,126	17,348
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	93	291
特別損失合計	93	291
税金等調整前四半期純利益	17,037	17,057
法人税、住民税及び事業税	6,021	5,204
法人税等調整額	183	147
法人税等合計	6,204	5,352
少数株主損益調整前四半期純利益	10,833	11,705
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	10,833	11,705

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,833	11,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	175
その他の包括利益合計	270	175
四半期包括利益	11,103	11,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,103	11,881
少数株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。